

Society at a Glance: OECD Social Indicators 2005 Edition

Summary in Japanese

図表で見る社会：OECD 社会指標（2005年版）

日本語要約

様々な国の発展のレベルを比較する場合、ともすれば経済の次元にのみ目を向け、GDP や一人当りの GDP 等の国民産出量のレベルの比較に頼りがちである。しかし、確かに経済的な資源の有無は生活水準や政府の公共サービスの質に大きな影響を与えるが、より広い意味での社会の発展を測るため、また各国の政府と社会制度ができるだけ多くの市民の生活の質を向上させるために行ってきた進歩を測るための、様々な指標が存在する。「図表で見る社会」は社会指標をまとめ、隔年で出版される報告書で、社会が公平、健全、かつ団結しているのかを明確に知りたいという社会のニーズに応えようとするものである。先の 2001、2002 年版のデータを更新した他、新たに初めて主観的な豊かさを測る指標なども収録している。

掲載された指標は 2 つの主要な問題点を基に選ばれている。一つは、OECD 諸国は社会的発展という観点からどれほど進歩したのか、そして二つ目は、その結果がどの程度、政府や他の機関による優れた政策的措置によってもたらされているのかということである。これらの問題はいずれも関連データの入手に制限があるせいで非常に難しいのだが、特に二番目の問題が困難である。例えば失業など、政策目標でもある社会的発展の分野の指標を検証し、長期にわたる変化を調べるのは比較的容易である。しかし、その変化がどの程度、政府の政策による結果なのかを判断することはより難しい。さらには、これらの目標を達成するために費やした資源を考慮に入れ、コストに見合う成果を上げたのかどうかを見極める必要もある。国際比較ではこの点を明らかにすることができる。例えば社会支出が比較的高い国々はより高い成果を上げているのかどうか検証することができる。もちろん、これは成果の上がる国と上がらない国がある理由を説明することはできないし、ましてや解決方法を提示することもできないが、改善の余地のある分野を明らかにすることはできる。

本書では、入手できる多様な社会指標を分かり易くするため、次の 5 つのグループに分けている。一つ目は、**社会政策を実施する全体的な枠組みの中で、一般的な背景指標**、例えば所得水準や人口構造などである。これらの指標は通常、

少なくとも短中期的には社会政策の直接の目標ではないが、社会政策の効力に影響を与える。例えば、全人口に占める高齢者の割合は政策の直接の目標ではないが、いかに政策が高齢者の生活水準と必要な費用に影響を与えるかという面で、大きな影響を及ぼすことは確実である。

収録されている指標: 一人当たり国民所得、老年人口指数、出生率、外国人及び外国生れの人口、結婚と離婚

その他の 4 グループでは、**自立、公平、健康、社会的結束**という、社会政策の主要な目的を反映した指標を幅広く選択している。各グループは 2 種類の指標を掲載している。一つは失業率や貧困レベル等、様々な政策目標の進捗を測るもので本書では「社会的地位」に関する指標として分類されているもの、もう一つは目標達成の為に社会は何をしているかを示す、「社会的対応」として分類される指標が含まれている。後者は政府の政策に対するスタンスを示す指標だけでなく、例えば個人年金の伸び、個人や家庭が行う老人介護や育児の指標といった、民間部門や NGO による活動の指標も収録している。社会的地位と社会的対応の指標を比べることで、政策の効果についておおよその判断がつくが、用語の定義や、データの不備等で多くの場合、単純に国と国を比較することはできない。また、「社会的地位」の指標に比べて、「社会的対応」の指標は良質な統計が少ない。今後、民間の社会支出、雇用主や NGO から様々な社会給付及びサービスを受けている個人や家庭の数など、政府や民間の活動に関するデータ収集を進める必要がある。

多くの場合、指標は複数のグループに関連している。例えば、介助を必要としない生活能力は、社会的結束、自立、健康の各グループに関連した指標である。同様に、麻薬の使用は社会的結束の欠如と健康障害の状態を示す指標である。本書ではそれらの指標を徒に繰り返すのではなく、まず各グループに固有の指標を詳細に載せ、併せて他のグループに分類された関連の指標を紹介している。

自立: 全ての社会保障制度はその資金源を就労者に負担させており、その多くが社会給付の受給資格をその前職および/または拠出記録に結びつけることで成り立っている。仕事は社会全体への便益に加えて、個人とその家族に経済的資源、独自性、社会との交流や社会的地位をもたらす。もちろん、失業はその反対の効果をもたらす。当然、失業は逆の影響がある。女性、特に母親の就労率は国ごとに大きく異なっており、社会の違いと、女性が仕事と家庭を両立できるようにするための方策の効果を反映している。加えて、多くの国々長期失業率が依然として高く、多数の若者が学校から仕事へ移行する際に困難を経験している。これらの問題は多くの場合、低技能労働者に多く見られるもので、彼らは失業しやすく、また高い教育を受けた同年代の人々に比べて低賃金である場合が多い。

これらの問題への社会的対応は従来、失業者への現金給付と職業訓練などの就職の際の障害を克服する為の政策を組み合わせていた。しかし、熟慮された政策でないと、この二つは矛盾してしまう。つまり、失業者への給付額が多いと働くことへの財政的な動機を減ずるが、その額は貧困から脱却させる程ではない。さらに、社会保障制度がもたらす税負担は労働需要に不利に作用しかねない。

社会的地位に関する指標: 雇用、失業、失業者世帯、ワーキングマザー、学歴、退職年齢、仕事も勉学もしていない若者

社会的対応に関する指標: 失業給付、生活保護

公平: 公平性には、社会サービスの利用、経済的機会、その成果等、多くの面がある。資源と機会の公平な配分には何が必要かということは、各国内でも、各国間でも意見が大きく異なる。このため、公平性のあらゆる面に関して包括的な情報を得るのは難しく、本書に収録されたほとんどの指標は財政面での不公平があることを示している。

貧困、医療やその他の社会サービスの利用不可、低い識字能力と学歴（及び上記の自立の項目で扱った雇用指標）は相互に密接に関連している。労働市場の状況は、特定のグループ、とりわけ失業者の子供達に公平性についての懸念をもたらしている。また、高齢者のグループでも、特に年金の受給資格を持たない高齢の女性は極端に貧困に陥るリスクが高い。

社会保障制度は、政策当局がこれらの公平性の問題に対応するための主要なツールである。全ての OECD 加盟国は、社会の中で資源を再配分し、様々な不慮の事故に対して個人に保険をかける社会保障制度を整備してきたし、現在も整備を続けている国もある。それは主に公的社会支出の形を取っているが、家庭は民間部門による社会給付、あるいは優遇税制を享受している場合もある。OECD の全加盟国で、これらの資源の大部分が退職後所得に充てられており、この「公平」の項では、老齢年金の現在のレベルに関する指標と、現今の年金ルールから予想される将来の退職者の退職後所得に関する指標も掲載している。

社会的地位の指標: 貧困、所得不平等、子供の貧困、高齢者の所得

社会的対応の指標: 公的社会支出、民間の社会支出、総社会支出、現在の老齢年金、年金所得の見通し

健康: 社会の状態と健康状態とは密接に関連している。実際、生活水準が向上し、保健医療が普及して医療技術が継続的に進歩したことも相まって、健康状態は著しく改善した。しかし、健康状態の格差は依然として大きく、より貧しい国々では依然として劣悪な状況が続いている。各国内では、社会的に最も恵まれないグループ、つまり貧しく教育水準が低く、仕事のない人々は最悪の状態で生活している。その結果、その国全体の健康指標が改善していも、人口のある層の健康状態は、改善されない可能性がある。

政策対応を測る方法は限られているが、総医療費と医療機関或いは公的支援を受けながら家庭で、長期介護を受けている高齢者の割合などがある。繰返しになるが、健康状態は失業や住居の不備等の他の社会的状況と切り離して考えることはできないのである。

社会的地位に関する指標: 平均寿命、良好な健康状態での平均寿命、乳児死亡率

社会的対応に関する指標: 国民医療費の総額、長期介護

社会的結束: 社会的結束を促すと同時に社会的疎外と闘うことは、多くの OECD 加盟国にとって社会政策の中心的な目標である。しかし、社会的結束と社

会的疎外には、共通して受入れられる定義はなく、そのため適切な指標を明らかにすることが難しい。1つのアプローチは、市民が社会にどの程度参加し、日々の活動から満足を得ているかを示す指標を調べることである。他の人々と接する頻度やグループや団体への加入の有無が、2つの重要なポイントになる。主観的な意識調査も個人の幸福や社会全体の結束を図るうえで、重要かつ直接的な方法である。この指標は今回初めて「図表で見る社会」に収録されたものである。

自殺率と麻薬の使用及びそれに関連する死亡は、単に個人の破綻を指すだけでなく、社会的疎外のリスクを示している。同様に、10代の出産は、多くの場合、学校を中退し労働市場に足場を築く際に様々な障壁に直面する母親と子供の双方が、社会的苦痛を受け疎外されるリスクを示している。

社会的対応の指標を特定するのは非常に難しい。社会的疎外という結果を軽減し、救済することに特化した政策はほとんどない。逆に、自立、公平性、健康という他の社会政策に関連するあらゆる政策が社会的結束にも影響を及ぼす。

社会的地位に関する指標：主観的な豊かさ、社会的孤立、団体への加入、10代の出産、麻薬使用とそれによる死亡、自殺

© OECD 2005

本要約は OECD の公式翻訳ではありません。

本要約の転載は、OECD の著作権と原書名を明記することを条件に許可されます。

多言語版要約は、英語・フランス語で発行された OECD 出版物の抜粋を翻訳したものです。

OECD オンラインブックショップから無料で入手できます。

www.oecd.org/bookshop/

お問い合わせは OECD 広報局 著作権・翻訳部 にお願いたします。

rights@oecd.org

Fax: +33 (0)1 45 24 13 91

OECD Rights and Translation unit (PAC)

2 rue André-Pascal

75116 Paris

France

ウェブサイト www.oecd.org/rights/

